

医療経営者のための経営情報誌

ハートフル・メディカル旬報

岡税務労務会計事務所

TEL 092-851-3689

FAX 092-851-7403

医療経営者のための経営学

懸念されるアメリカのFDAの関与 能勢 之彦(ペイラー医科大学教授)

1. 現在の日本経済は、高度な技術を基盤とした自動車、視聴覚製品、IT製品に支えられているといっても過言ではない。しかし、これらの製品が近い将来、中国やインドなどの発展途上国の安価な製品に取って代わられる可能性が高いのも事実だ。そこで、今後の日本経済を支えるのは、高度先進医療技術を駆使した医療製品、特に治療用医療機器である。
2. ところ昨年 11 月、アメリカのFDA(食品医薬品局)許可製品はそのまま日本でも販売可能とし、厚生労働省が日本で認可した製品はそのままアメリカでも許可するというものである。しかし、このことは、将来的に日本で作られるであろう有効かつ安全、安価な治療用医療機器をアメリカのFDAのコントロール下に置くことによって、日本の医療機器をアメリカ製品と同じように高価なものにしてしまうことになる。
3. もし、このままアメリカの要求を受け入れ、アメリカ製の医療機器を使用した場合の医療費の高騰は考えだけでも恐ろしいものがある。日本にとって、現在一番大切なことは、日本独自の立場に立って、日本製の治療用機器を、世界のマーケットに供給することである。(参考:「文藝春秋」2007年3月特別号)

ドラッグストア業界の動向

ドラッグストア業界の三つの特色

1. ドラッグストア市場を地域別に分析すると、三つの特色がある。第1に、ドラッグストア業態の市場占有率は、地域ごとに大きな差異がある。東海・関東地域の市場占有率が高く、北陸・甲信越や近畿から西に地域で低い。また、北陸・甲信越、近畿、中四国、九州では、圧倒的なシェアを占める企業が存在しない。シェアの低い地域では、品ぞろいと低価格を武器に、個人経営の薬局、化粧品店などからシェアを奪う余地が大きい。
2. 第2に、全地域で売上トップとなるような全国チェーンは存在しないこと、第3に、地場の非上場企業が数多く存在し、寡占化が進んでいないことである。

(参考:「野村週報」2007年3月12日号)

医療経営者のための営業学

回復期リハビリテーション算定病床が急増

1. 回復期リハビリテーション病棟の算定病床が、昨年度の診療報酬改定以降、急速に増加していることが、全国回復期リハビリテーション病棟連絡協議会の調査で明らかになった。算定病床の増加数は2005年度は、2835床だったが、2006年度(今年1月までの集計)は、8696床と急増した。これについては、再編が進む療養病床のほか、急性期病床からの転換が目立った。
2. 7対1入院基本料の届け出や、DPC導入のため在院日数の短縮を進める急性期病院が、空きベッドの有効活用と急性期対応が終わった患者の受け皿づくりのため、急性期病床を減らし、回復期病床に転ずる動きが活発化しているようだ。

(参考:「日経ヘルスケア」2007年3月号)

古典に学ぶ

不言の言

「丘きゅうや不言ふげんの言げんを聞けり」

(訳)「丘」とは、孔子の名である。政治のコツについて、孔子は次のように述べている。「責任ある立場にいながら、格別、声を荒げて部下を叱咤しったしたわけでもないし、相手をことばで説得しようとしてわけでもない。それでいて、大きな仕事を成り遂げた。これこそ“不言の言”の典型なのだ」

(参考:守屋洋「老子・荘子」:PHP研究所)